

調布市①

No	質問事項	ご回答	備考
1	産官学の連携として、庁内の調整は大変なことだと思うのですが、スピーディに進めることできた一番の要因は何だったのでしょうか。	・調布市は市内の関連大学と連携協定を結んでおり、窓口は職員に公開されているため、各所管部署と大学の窓口で自由にやり取りできる体制が整えられています。 ・電気通信大学とは、既に様々な分野で市と連携をしていることから、連携の垣根が低く、気軽に相談できたというのが今回のプロジェクトの大きな一歩でした。また、学内に社会実装専門の研究チーム（国際社会実装センター）が立ち上がっていることも要因として挙げられます。 ※実装に積極的な大学の先生や部署を捕まえられると早く進むポイントでもあると考えます。 ・加えて、Borzoi AI社は、原代表が自ら機能の考案・構築に携わっていることから、3社によるアイデア提案・検討から意思決定までのフットワークがよく、スピード感をもって取り組めたことも、成功要因の一つと捉えています。（調布市・電気通信大学・Boruzoi AI株式会社）	
2	AIでは間違い、ハルシネーションが起きる可能性があるかと思います。そういった間違いをどのように許容していったのでしょうか？	調布市が準備したジャンル分けのジャンルのみしか回答しないようにすることで、全ての判断をAIに委ねないように心掛けたことが良かった点です。今のAIではできることが限られているので、不完全な点を早期に見極め、反対にその部分を活用できたのが功を奏しました。	調布市粗大ごみ受付システム： https://sodai.city.chofu.tokyo.jp/eco/view/chofu/top.html?te-uniquekey=198a0a44973
3	実際に申し込まれた粗大ごみの収集のうち、ごみナビを経由した利用の数などは計測されているのでしょうか？計測されている場合、どのくらい利用されているかをお聞きしたいです。	・市では別途、粗大ごみ受付システムを運用しており、ごみナビから粗大ごみ受付システムへリンク設定を行っていますが、リンク先での申込件数はカウントしていません。 ※粗大ごみ受付システム上でのオンライン受付件数は把握しています。	
4	機能的にはログイン機能は必要なさそうなのでブラウザでもできそうな気がしますが、LINEにした理由は何でしょうか？（LINEにすると、サービス提供側がLINEのアカウント情報を取れてしまうので問題にならないかと思った次第です）	・UIの選定において、より多くの方に使用いただけるよう、使いやすさ・シンプルな操作性の確保を追求した結果、候補として、①専用アプリケーション又は②L I N E アプリの2パターンを挙げ、②L I N E アプリを選定しました。 ・L I N Eを選定した理由としては、国内で9700万人以上の、幅広い年齢層のユーザーが登録している点、近年、調布市も含め、公式L I N Eを導入する自治体も増加していることなどを踏まえ、操作についても既に多くのユーザーが理解されています。加えて、新たなアプリをダウンロードし、使用方法について学ぶ手間を省けることから、より合理的であると判断したものです。 なお、現在、一部機能を省いた、ごみナビ・ウェブサービス版の開発を進めています。	ソーシャルメディア運用ポリシー： https://www.city.chofu.lg.jp/070030/p041199.html
5	ごみの分別した後は、粗大ごみ収集の予約等と連携しているのでしょうか？	リッチメニューに粗大ごみ受付システムのリンクを表示するほか、分別した対象品目が粗大ごみであった場合、収集料金の表示及び受付システムへのリンクを表示します。	
6	横展開のことを意識しだしたのは、いつからでしょうか。最初から？	水平展開の可能性については、検討の初期段階から目標としていました。 「一般廃棄物の処理」については、全国の自治体で取り扱う共通事項であり、特に、分別率の向上については、資源の循環・安定処理の観点から各自治体において喫緊の課題としていることから、横展開に適した土壌が既に形成されていたことと、より多くの自治体で利用することにより、システムの精度向上等が図れる点に着目しました。	

調布市②

No	質問事項	ご回答	備考
7	AIによる生成翻訳で、誤訳は生じないのでしょうか？	・試験期間中、電気通信大学内の教職員や生徒など、数か国の外国人に利用・確認を依頼し、運用上、支障なく変換できていることを確認しました。 ・現状、翻訳に関する問い合わせや修正依頼は入っていません。今後、外国人利用者の増加とともに、報告されたエラーについて対応できる体制をとっています。	
8	登録者数のうち、外国人は何割ですか？	・現在、使用言語の観測については過去30日間の利用状況から把握しており、全体の検索件数の約1％が外国語です。市内人口の約2.5％が外国人であることから、外国人のユーザーの確保が今後の課題と捉えています。 ・登録情報に基づき、リアルタイムで言語の選択状況を把握する機能については、検討事項として位置付けています。	
10	産学官連携というものはよく文献では見ますが、連携がないところでスタートするにはどのような入口がありますか？特に大学とのコミュニケーションなど、つながりがゼロのところから1にするためにどのようなアプローチがありますでしょうか？	資源循環推進課は産学官連携推進の所管ではないため、自治体による連携へのアプローチ等、詳細については回答できかねますが、電気通信大学では、学内に社会実装専門の研究チーム（国際社会実装センター）を構えており、連携協定等の有無に関わらず企業や自治体との連携に取り組んでおり、大学として支援できることであれば一緒に議論させていただきたく、希望しています。また、Borzo AI社は電気通信大学の認定ベンチャーでもあり、AI等の活用による地域課題の解決に向けた自治体等との連携に積極的であることから、相談・提案等事項があればいつでもお気軽にお問合せください。（調布市・電気通信大学・Borzo AI社）	
11	効率化、見える化によって、どれぐらいの効率化となりましたでしょうか。	・問い合わせの削減効果について、ごみナビが本格運用して間もないということもあり、十分に定着しておらず、また、ごみ排出量の増減や、ごみの分別による事故等の報道など、様々な要因に左右されるため、現状は効果測定をしておらず、「市民の利便性向上を促す機能」として、まずは登録者の確保及び使用頻度の向上を目指しています。 ・職員から市民へのオペレーションで改善した例としては、正式名称が不明なものを分別案内する際の、AI検索機能を用いた対象の特定や、位置情報の活用による最寄りのおむつ袋配布場所やごみ袋販売店案内など、改善に繋がりました。また、利用状況の見える化が図られたことで、各種レポート機能に基づき、地域ごとのユーザー分布、検索されている品目の把握・新たな品目の追加や、傾向分析・改善等につなげられるようになりました。	
12	本システムでお使いのLLMを差し支えなければ教えていただけますでしょうか。また利用料はどの程度かかっていますでしょうか？	・調布市は、Borzo AI社からSaaS型クラウドサービスとして定額利用しています。 ・各社のLLMを状況に応じて使い分けております。費用に関しては非開示とさせていただきます。（Borzo AI社）	